

DON QUIJOTE Report

第21期事業報告書

2000年7月1日～2001年6月30日

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月下旬
配当金受領株主確定日	6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は 12月31日といたします。
基準日	6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞

(お知らせ)
住所変更、単位未済株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受け付けております。



株式会社 **ドンキホーテ**
〒134-0081
東京都江戸川区北葛西4-14-1
TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522
<http://www.donki.com>



株式会社 **ドンキホーテ**

当社の基本理念は「お客さま第一主義」。お客さまのご要望にお応えするところから、ドン・キホーテは始まっています。最大の特長である深夜営業も、夜間に買い物をしたいという大勢のお客さまの声にお応えした結果です。また、「売り場」ではなく「買い場」と呼ぶのも、売り手ではなく買い手であるお客さまが主体だと考えるためです。この発想を体現しているのが独自の「圧縮陳列」。棚や壁、通路や頭上にまで、所狭しと商品を積み上げることで、店舗規模の常識を超えた多様なアイテムを取り揃えとともに、お客さまにワクワクする探検気分を味わっていただきたいという気持ちから生まれました。「お客さま第一主義」の徹底——これこそが当社のユニークさと成長力の根源なのです。



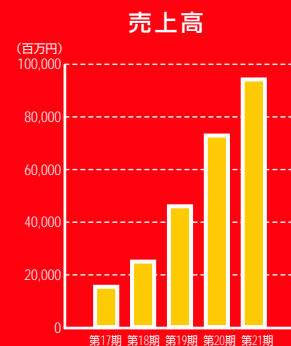
「お客さま第一主義」の実践！

contents

- 業績ハイライト 1
- ごあいさつ 2
- 多角的出店戦略 4
- 当期のトピックス 8
- 環境・社会貢献活動への取り組み 9
- 財務諸表の概要(連結) 10
- 財務諸表の概要(単体) 12
- 会社・株式データ 13

業績ハイライト

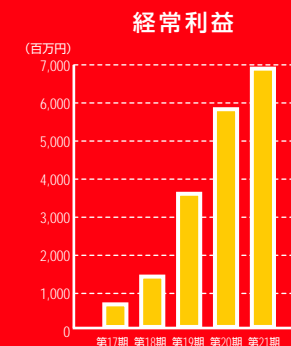
11期連続で過去最高の売上高と利益を達成



前期比 **29%**UP

売上高

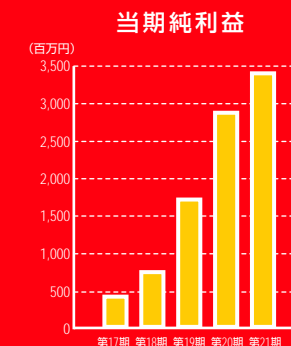
当期は消費の低迷や大店法制度下での駆け込み出店からくる競争激化の中、6店の新規出店と、既存店舗の魅力向上に努めたことにより、前期比32.7%増の3,120万人のお客さまにご利用いただきました。この結果売上高は947.0億円と前期比29.0%増の大幅な増収となり、これは89年3月の事業開始以来通期基準で11期連続の増収増益となります。



前期比 **19%**UP

経常利益

デフレ環境下で販売単価の下落が著しい状況の中、商品構成や仕入れ体制を見直し、売上総利益の確保に注力しました。また販管費の伸びを売上高の伸び率以下に収めたことから、営業利益は前期比29.6%増の60.1億円となりました。一方、一部会計処理の変更と金融収支の減少があったものの、経常利益は前期比18.6%増の69.9億円と大幅増益となりました。



前期比 **19%**UP

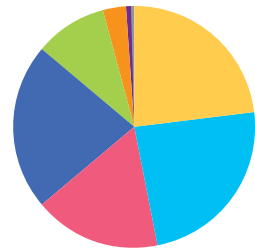
当期純利益

株式市況の低迷から、特別損益では保有投資有価証券の一部を評価損として計上しました。当期純利益は前期比18.5%増の33.5億円の大幅増益となりました。また1株当たり当期純利益は334.82円と前期より51.31円上昇しました。



代表取締役社長 安田 隆 夫

商品分類別売上高構成比



商品分類	構成比
家電製品	23.1%
日用雑貨品	23.9%
食品	17.0%
時計・ファッション用品	22.3%
スポーツ・レジャー用品	9.7%
その他商品	2.9%
日用雑貨品卸売事業	0.8%
テナント賃貸事業	0.3%

ディスカウント事業 98.9%

当期の概況

依然として厳しい経営環境が続く中、ドン・キホーテでは高品質のアミューズメントとサービスによって、お客さまに感激していただける店舗作りの実現に取り組んできました。具体的には、多様化するお客さまのニーズに応えるため、売れ筋商品の確保や独自の商品提案力を強化するとともに、お客さまへの迅速な対応を目的としたコールセンターの設置や、地域性を重視したメール配信サービス「スーパーメールクラブ」を開始しました。こうした努力に加え、新たに6店舗を開店したことにより、当期の売上高は947.0億円（前期比29.0%増）、経常利益は69.9億円（同18.6%増）、当期純利益は33.5億円（同18.5%増）と、11期連続で増収増益を達成しました。

好調な都心大型店

当期の店舗展開において特筆できるのは、都心繁華街立地の「新宿東口本店」及び「六本木店」の開店です。集客力の高い都心エリアへの出店加速は当社の重点戦略のひとつであり、両店はその核となる基幹店舗として出店したものです。新宿東口本店は当社初の24時間・年中無休営業の店舗で、JR新宿駅近くの繁華街という好立地とあって、開店当月より営業黒字を達成しています。また六本木店は、国内屈指のインターナショナル・アミューズメントスポット六本木の真のランドマークとなるべく、2002年春に当社最大級店舗として増床オープンを予定しています。

物流改革による収益力の向上

当社ではこれまでメーカーや卸などの取引先から各店舗ごとに直接配送するシステムを採用していましたが、当期より新たに共同配送システムを稼働さ

せました。今後はさらなる事業規模の拡大と全国展開を見据えた本格的なシステムとしてレベルアップを推し進めます。これにより業務効率の向上や配送コストの削減が進み、価格競争力の強化、収益力の向上が期待できます。

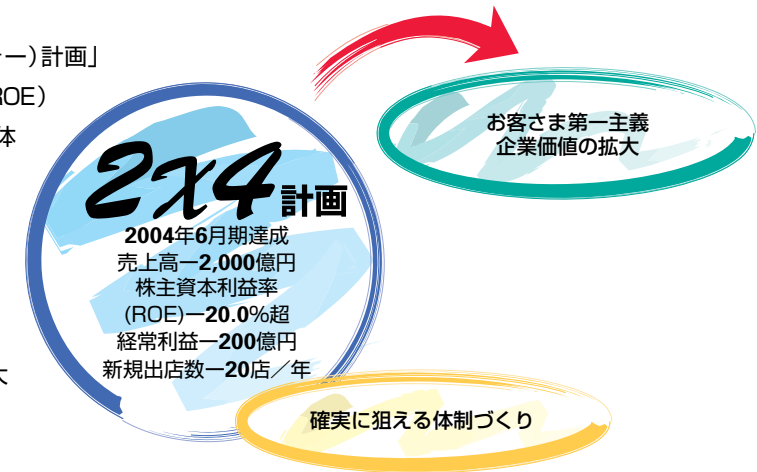
中期経営計画「2×4（ツーバイフォー）計画」

2000年8月に策定した中期経営計画「2×4（ツーバイフォー）計画」は、2004年6月期に売上高2,000億円、株主資本利益率（ROE）20%を達成し、経常利益200億円、年間新規出店数20店舗体制の確立を目指すものです。

計画達成のための重点的戦略は、1) 出店地域の環境対応の最適化、2) 首都圏郊外ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速、3) 多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築、4) お客さまの囲い込みとE-メディアビジネスへの参入、5) 都心エリアにおける大型不夜城（ナイトモール）の立ち上げの5点です。

今後の見通しについて

政治・経済の構造改革によるさらなる雇用・所得環境の変化、米国経済の不透明な先行きなど、今後の経営環境も依然として予断を許さない状況にあります。このような状況を踏まえ、当社では、商圈規模や立地特性に合わせた柔軟な店舗展開、中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達強化、新ロジスティックシステムの本格稼働などの諸施策を通じて、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進し、中期経営計画の達成とそれによる企業価値の拡大に向けて、全力で取り組んでいきます。



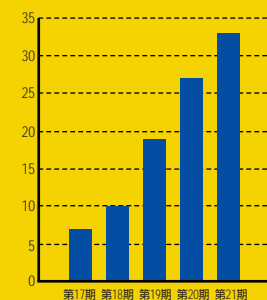
多角的出店戦略

2001年6月、ピカソ伊勢佐木町店を開店したことで、従来型ドン・キホーテ、ビッグドンキと合わせて3タイプの店舗フォーマットが揃いました。これにより、郊外ロードサイド、大型ターミナル駅近接の都心部など、商圈規模、立地特性に合わせた柔軟な店舗展開を押し進める体制が整いました。今後はさらに首都圏以外への出店や複合大型商業施設への出店も推進していきます。

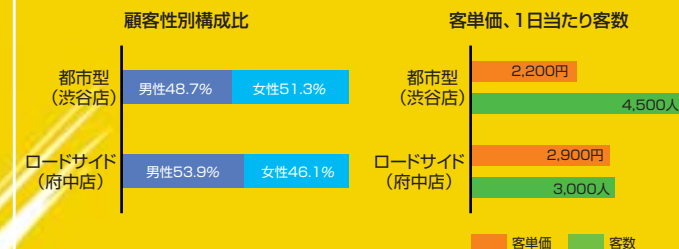
都心エリアでの現状と今後の出店

都市型店は、郊外型ロードサイド店に比べ、日中の流入人口が多いことに加え、周辺施設との相乗効果によって1日の来店客数が多いことが特長です。また都市エリアへの回帰現象や、総合ディスカウント業態との競合が少ないため、有望な市場として期待できます。現在、渋谷、新宿、六本木と3拠点に展開していますが、今後は都市型店の出店を加速し、長期的にはピカソ店を含め、高密度展開を進めます。新宿東口本店では、当社が直接不動産を購入せずに、特定目的会社（SPC）の所有物件として定期借家権による賃貸借契約にもとづいて営業するスキームを、初めて採用しました。この手法は、出店コストの削減、資産の膨張回避と総資本利益率（ROA）の低下防止を可能にし、地価の高い都心での出店に適していると考えられます。当社では今後も賃借物件はもとより、売買物件に関してはSPC手法をからめて物件確保に最適な手法を用い、都心エリアへの出店をよりスムーズに進めていきます。

店舗数の推移（単位：店）



都市型店と郊外型ロードサイド店の顧客利用状況比較



郊外型ロードサイド店の拡大

都市型店に比べ「買い場」面積の広い郊外型ロードサイド店では、取扱品目が多く、大型家電や住居関連品など単価の高い商品も品揃えしていることに加え、商圈が広く、まとめ買いをする人も多いため、客単価が高くなります。

今後もこの特長を最大限に活かした店舗作りを進め、さらに出店ペースを加速させていきます。

また、車での来店を考慮するにあたり、

十分な駐車場の確保と、住宅地に隣接することも多いことから、環境面、特に騒音や夜間の光害に十分配慮した店舗展開を進めていきます。



新業態「ピカン」

流通業界の既成概念を打ち破り、独自の業態を創造してきた当社は、「ドン・キホーテ」のスタイルをさらに凝縮させ、より地域に密着した新業態「ピカン」の第1号店を2001年6月、横浜伊勢佐木町にオープンしました。ピカンは小商圏で成立する小型ディスカウントストアを志向したもので、「買い場」面積は約300m²～500m²。取扱アイテムを厳選し、お客さまの日常生活の中でより必要性の高い商品を多く揃えています。コンビニエンスストアの顧客をターゲットに、豊富な品揃えと価格の優位性、そしてアミューズメント性を追求。複数エリアへの出店を行い、ノウハウを蓄積した上で、大量出店体制へ移行していきます。



1 小平店

新たな挑戦：複合型商業施設運営と全国展開

首都圏におけるナイトマーケットの創造により急成長してきたノウハウを活かし、24時間営業の複合大型商業施設の運営に乗り出します。第1弾として2002年春、川崎市に「PARO(パロ)かわさき(仮称)」のオープンを予定。当社店舗のほか、生鮮食料品店、飲食店、理美容院やクリーニング店など、生活をマルチサポートするテナント20数店が入る予定です。こうした新業態の開発に加え、人口密集地におけるナイトマーケットの潜在需要は高いという認識のもと、全国主要都市中心部での出店も視野に入れています。その第一歩として、近畿圏への出店が具体化の段階に入っています。



2 新宿東口本店



3 六本木店



4 川口新宿店



5 東名横浜インター店



6 ピカソ伊勢佐木町店

店舗一覧 (2001年6月30日現在)

東京都

府中店	〒183-0006	府中市緑町2-6-3
杉並店	〒168-0081	杉並区宮前4-22-13
新宿店	〒169-0072	新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081	江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056	世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011	足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	〒144-0055	大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	〒192-0362	八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014	三鷹市野崎1-24
小金井公園店	〒202-0023	西東京市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043	渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942	八王子市梶田町586-22
環七方南町店	〒168-0062	杉並区方南1-28-3
●新宿東口本店	〒160-0021	新宿区歌舞伎町1-16-5
●小平店	〒187-0031	小平市小川東町1-5-23
●六本木店	〒106-0032	港区六本木3-14-10

神奈川県

東名川崎店	〒216-0035	川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011	横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	〒231-0801	横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	〒228-0802	相模原市上鶴間985-1
横須賀店	〒239-0808	横須賀市大津町1-22-7
●東名横浜インター店	〒226-0016	横浜市緑区霧が丘5-1-8
●ピカソ伊勢佐木町店	〒231-0057	横浜市中区曙町1-5

埼玉県

大宮店	〒330-0037	さいたま市東大成町2-685
和光店	〒351-0101	和光市白子3-11-85
浦和花月店	〒336-0932	さいたま市中尾不動谷260-1
大宮大和田店	〒330-0023	さいたま市大和田町1-219-6
●川口新宿店	〒333-0833	川口市大字西新宿字南原81-1

千葉県

木更津店	〒292-0801	木更津市請西2-2-1
幕張店	〒262-0032	千葉市花見川区幕張町5-391-6
市原店	〒290-0062	市原市八幡217
原西船橋店	〒273-0033	船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007	千葉市中央区祐光3-10-6

●…当期出店

当期のトピックス

スーパーメールクラブ

当期の新たなE-メディアビジネスとして、会員限定のメール情報配信サービスを2001年1月より開始しました。この「ドン・キホーテ スーパーメールクラブ」は新規出店情報や事前に登録していただいたよく利用する店舗の情報、またその周辺の地域情報などを配信しています。メールサービスならではのタイムリー性とユーザーインタラクティブ性は、お客さまと当社とを大きく近づける効果を発揮しています。



<http://www.donki.com>

宝くじ・toto販売開始

新たなお客さまサービスの一環として、2000年9月、宝くじ販売のヨシダロッタリーサービスと業務提携し、2001年6月現在20店舗で昼夜を問わずに宝くじを販売しています。これまで宝くじの販売は昼間の営業時間帯に限られており、深夜帯の購入需要はほとんど開拓されていませんでした。当社のサービスにより、販売時間の制約が取り除かれ、夜間に外出するお客さまも気軽に宝くじを購入できるようになりました。また2001年3月よりスポーツ振興くじtotoの取り扱いも開始し、ご好評をいただいています。



環境・社会貢献活動への取り組み

ドン・キホーテは、地域社会との共生を図っていくことを重要な経営課題と捉え、企業市民として果たすべき社会的責任を常に意識して事業に取り組んでいます。

■ 環境対応型店舗の実現

2000年6月に施行された大規模小売店舗立地法(大店立地法)では、交通渋滞、ごみ、騒音など周辺地域の生活環境保持への配慮が要求されます。当社では公的基準を超えた独自の厳しい自主基準を設け、地域の皆さまとの事前調整の上で店舗開発を行っています。さらに、環境対応コストとして経常利益の5%を予算化し、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施しています。この結果、大店立地法のもとで届出を行った3店舗に関しては、所定の手続きを経て審議された結果、行政当局より「意見なし通知」をそれぞれ受領しました。

■ 独自の社会貢献

小売を営む企業としてどのような社会貢献活動ができるか、どうしたら地域の皆さまに喜んでいただけるか——こうした考えから生まれたのが「ミッドナイトヘルパー隊」です。これは、夜間に緊急に必要となった電球や包帯、体温計などを、お電話1本で店舗近接地のご家庭に、商品も配達も無料でお届けするサービスです。1999年12月の開始以来、継続して地域の皆さまの生活をバックアップしています。このほか、清掃部隊「クリーンクルー」を編成し、定期的に店舗周辺を広範囲に清掃しています。

財務諸表の概要(連結)

●資産の部

新規出店にともなう売場面積の増大と高額商品の仕入れに重点をおいたことから棚卸資産が増加しました。また店舗出店用地取得のため、有形固定資産が増加しました。

●負債の部

店舗出店用地取得のため、短期資金を調達しました。当社では不動産の流動化を計画していることから長期資金ではなく、短期資金で充当しています。

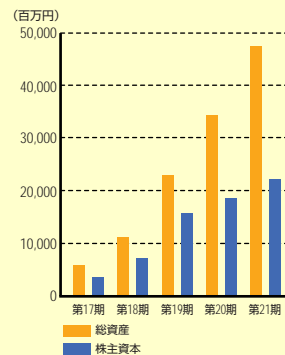
要約貸借対照表

	当期	前期
	平成13年6月30日現在	平成12年6月30日現在
資産の部		
流動資産	18,249	14,998
現金及び預金	3,297	2,507
売掛金	707	542
棚卸資産	12,168	9,251
その他	2,076	2,697
固定資産	29,233	19,230
有形固定資産	20,399	13,733
無形固定資産	911	911
投資その他の資産	7,922	4,585
資産合計	47,483	34,228

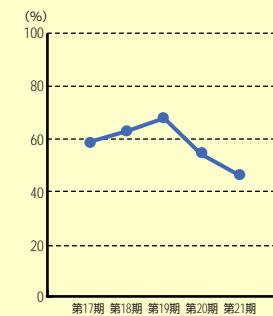
(単位:百万円)

	当期	前期
	平成13年6月30日現在	平成12年6月30日現在
負債の部		
流動負債	22,935	13,667
買掛金	10,158	5,850
短期借入金	7,442	3,050
その他	5,334	4,766
固定負債	2,494	2,000
長期借入金	2,206	1,887
その他	288	112
負債合計	25,429	15,667
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	5,539	5,427
資本準備金	6,854	6,743
連結剰余金	9,693	6,390
(うち当期純利益)	(3,353)	(2,829)
其他有価証券評価差額金	△ 33	—
資本合計	22,053	18,561
負債・少数株主持分及び資本合計	47,483	34,228

総資産・株主資本



株主資本比率



キャッシュ・フロー計算書

	当期	前期
	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	自平成11年7月1日 至平成12年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,282	3,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,488	△ 8,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,947	5,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	741	△ 664
現金及び現金同等物の期首残高	2,507	3,172
現金及び現金同等物の期末残高	3,249	2,507

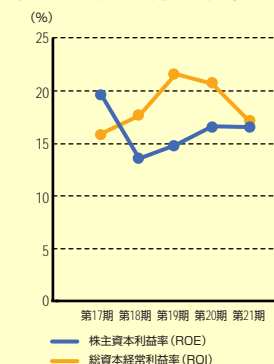
(単位:百万円)

要約損益計算書

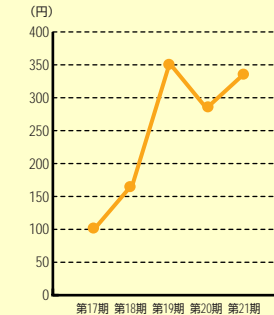
	当期	前期
	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	自平成11年7月1日 至平成12年6月30日
売上高	94,706	73,402
営業費用	88,695	68,762
営業利益	6,011	4,639
営業外収益	1,157	1,327
営業外費用	177	72
経常利益	6,991	5,894
特別利益	0	—
特別損失	243	19
税金等調整前当期純利益	6,748	5,874
法人税、住民税及び事業税	3,636	3,082
法人税等調整額	△ 241	△ 37
当期純利益	3,353	2,829

(単位:百万円)

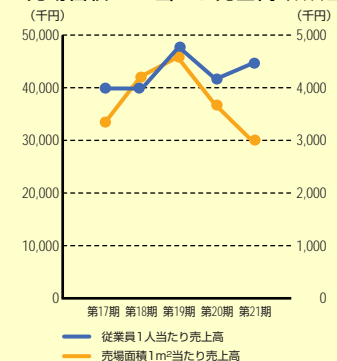
株主資本利益率(ROE) 総資本経常利益率(ROI)



1株当たり当期純利益



従業員1人当たり売上高(左目盛) 売場面積1m²当たり売上高(右目盛)



剰余金計算書

	当期	前期
	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	自平成11年7月1日 至平成12年6月30日
連結剰余金期首残高	6,390	3,585
連結剰余金減少高	49	24
配当金	49	24
当期純利益	3,353	2,829
連結剰余金期末残高	9,693	6,390

(単位:百万円)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の概要(単体)

要約貸借対照表

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成13年6月30日現在	平成12年6月30日現在
資産の部		
流動資産	17,930	14,739
現金及び預金	3,165	2,398
売掛金	632	477
商品	12,068	9,166
その他	2,064	2,696
固定資産	29,291	19,285
有形固定資産	20,398	13,732
無形固定資産	910	910
投資その他の資産	7,982	4,642
資本合計	47,222	34,024
負債の部		
流動負債	22,744	13,563
買掛金	10,108	5,832
短期借入金	7,332	3,000
その他	5,304	4,730
固定負債	2,494	2,000
長期借入金	2,206	1,887
その他	288	112
負債合計	25,239	15,564
資本の部		
資本金	5,539	5,427
法定準備金	6,867	6,750
剰余金	9,609	6,282
(うち当期純利益)	(3,382)	(2,794)
^① 他有価証券評価差額金	△ 33	—
資本合計	21,982	18,460
負債・資本合計	47,222	34,024

要約損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	自平成11年7月1日 至平成12年6月30日
売上高	93,968	72,518
営業費用	87,930	67,926
営業利益	6,038	4,592
営業外収益	1,154	1,310
営業外費用	172	71
経常利益	7,020	5,832
特別利益	—	—
特別損失	243	19
税引前当期純利益	6,777	5,812
法人税、住民税及び事業税	3,636	3,054
法人税等調整額	△ 241	△ 36
当期純利益	3,382	2,794
前期繰越利益	827	711
過年度税効果調整額	—	176
当期末処分利益	4,209	3,682

利益処分

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成13年6月30日現在	平成12年6月30日現在
当期末処分利益	4,209	3,682
利益準備金	10	5
利益配当金	50	49
別途積立金	3,000	2,800
次期繰越利益	1,149	827

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社・株式データ

会社の概況 (2001年6月30日現在)

商 号 株式会社 ドン・キホーテ
(英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス& ディスカウント・ストア

本社所在地 〒134-0081
東京都江戸川区北葛西4-14-1
TEL.03-5667-7511
FAX.03-5667-7522

設立年月日 1980年9月5日

資 本 金 55億3,968万円

従 業 員 数 692名

役員 (2001年9月26日現在)

代表取締役社長 安田 隆夫
取 締 役 高橋 光夫
取 締 役 成沢 潤治
取 締 役 大原 孝治
取 締 役 上田 哲
取 締 役 久保田 清
常 勤 監 査 役 松浦 功
監 査 役 高橋 睦男
監 査 役 江原 均
監 査 役 上野 勝

(注)監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2001年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 39,000,000株

発行済株式の総数 10,031,800株

(注)平成10年9月25日開催の株主総会の特別決議により、商法第280条ノ19及び当社定款第7条の規定に基づき、付与された新株引受権方式のストックオプションの権利行使による新株発行により、平成12年10月27日に発行済株式総数は51,800株増加しております。

株主総数 4,769名

(注)前期末に比較して238名増加しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
安田 隆夫	5,202,000	51.9
ユービーエス エージーホンコン	380,000	3.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社※	219,600	2.2
三菱信託銀行株式会社※	205,500	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	192,316	1.9
東洋信託銀行株式会社※	178,200	1.8
シティバンクロンドン ジェネラルユーケー レジデント トリーティ ジャス クライアント	134,000	1.3
野村信託銀行株式会社※	118,200	1.2
中央三井信託銀行株式会社※	102,600	1.0
株式会社あさひ銀行	100,000	1.0

(注)※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。